

外事情報について（報告）

みだしの件については、在ジャカルタ豪州大使館前爆弾テロ事件に伴い、課員を国際テロリズム緊急展開班（以下「TRT-2」と呼称）隊員として現地に派遣したところ、その経験を踏まえ、TRT-2の今後の課題等について分析したから、別添のとおり報告する。

なお、本分析に当たり、連邦捜査局（FBI）の緊急展開部隊（Rapid Deployment Team：RDT）及び中央情報局（CIA）の危機事案対応部隊（Incident Response Team：IRT）の構成等を参考とした。

1 派遣目的・任務（既に派遣要綱で規定されているので参考記載）

(1) FBI

- ◆ 危機的事案の合法的・倫理的枠内での解決
- ◆ 危機的事案が引き起こした被害の拡大阻止又は最小化
- ◆ 米国人及び同権益に対する犯罪の捜査と被疑者の逮捕

(2) CIA

IRT が派遣される事件（incident）とは、米国民が巻き込まれた

- ◆ テロリズム
- ◆ 人質立てこもり・誘拐事件
- ◆ 大災害
- ◆ 原子力発電所の事故

等、多岐に亘っており、これらの状況に応じた様々な任務・目的がある。

(3) TRT

TRT-2 は、

- ◆ 国外において日本国民の生命、身体及び財産並びに日本国の重大な利益を害し、又は害するおそれのあるテロリズムに係る事案
- ◆ 国際的な捜査協力を必要とするテロリズムに係る事案等

が発生した場合に、当該事案に関係する国又は地域に派遣され、当該事案に関する情報収集、関係国等に対する捜査支援を行うことを任務とする。

2 派遣期間等（撤退基準）

(1) FBI

人員については、派遣期間が長期に及んだ場合、一般班員と同様、指揮官も一定期間で交代する。

(2) CIA

原則として事案発生初期段階における短期間の派遣を想定しており、長期に及ぶ場合には、現地支局員等に引き継ぐ。

(3) TRT-2 の対策

ア 撤退基準の設定

人質立てこもり・誘拐事件では、「人質の救出」という明確な作戦の終了基準がある。一方、邦人が被害者となったテロ事件の捜査支援においては、何をもちて所期の派遣目的が達成されたと判断するのか、ある程度の撤退基準を設定する必要がある。

バリ島事件のように複数国が捜査員を派遣している場合、外国捜査機関の動向も考慮する必要あり。

イ 刑事事件と判明した場合の措置

当初テロ組織による邦人誘拐事件として緊急展開するも、その後、一般犯罪組織による犯行と判明した場合の対応を決定しておく必要がある。

人質となった邦人にとっては、誘拐されているという状況に変化はないのに、刑事事件と判明した時点で TRT が撤退すれば、被害者に不利益が生じる上、国民からの支持も得られない可能性あり。

ウ 長期戦の備え

ハイジャック等の短期決戦と異なり、誘拐事件では、コロンビアでの村松・矢崎シーメル副社長誘拐殺害事件のように、発生から決着まで2年以上を要する長期戦となる場合がある（2001年2月～2003年11月）。過酷な任務のストレスを考えれば、同一班員の派遣期間は、先進国であれば2ヶ月、発展途上国であれば1ヶ月が限度と思われる。

上記事件のように、数ヶ月に1度犯人側から連絡が入るのみで事態が膠着した場合、派遣当初と同人数を現地に展開しておくのは捜査経済上無駄である。

以上の観点から、解決に長期間を要する事件における部隊の交代・拡大・縮小等に関する原則を確立する必要がある。

3 派遣要員と部隊構成

(1) FBI

ア 派遣人数

先に現地入りした先遣隊からの報告及び経験則に照らし、FBI本部のテロ対策部が派遣人数を決定（米大連続爆破事件や駆逐艦コール爆破事件での派遣規模は約200人）。

派遣要員は4支局合計で160人であり、地域別分担は、

- ◆ NY支局：アフリカ
- ◆ ワシントンDC支局：中東及び欧州
- ◆ LA支局：東南アジア
- ◆ マイアミ支局：中南米

となっている。

彼らはRDTの専従捜査員ではなく、通常は事件捜査、鑑識、SWAT等の本来業務に従事している。

別事件で要員が既に派遣されている場合、また、派遣規模が大きく4支局だけ人手が足りない場合には、本部及び残りの52支局から要員を召集。

SWAT及び本部の研究所員については、氏名、生年月日、血液型、旅券番号等がデータベース化され、派遣に最適な人材を素早く抽出できる。

イ 部隊編成

部隊編成は、事件の規模・性質にもよるが

- ◆ 指揮本部（Command Post）
- ◆ 指揮管理班（Command and Control）
- ◆ 捜査班（Investigators）
- ◆ 特殊部隊（SWAT）
- ◆ 危険物取扱班（Hazardous Material）
- ◆ スキューバ班（Scuba）
- ◆ 医療班（Medical）
- ◆ 緊急始動班（Rapid Start）
- ◆ 爆発物処理班（Bomb Technician）
- ◆ 特殊技術捜査班（Technically Trained Special Agent）
- ◆ 鑑識班（Evidence Response Team）

- ◆ 通訳班 (Language Specialist)
- ◆ コンピュータ班 (Computer Specialist)
- ◆ 電子工学技術班 (Electronical technician)

等から構成。

治安状況によっては、派遣部隊の警護のため、FBI 本部の人質救出部隊 (Hostage Rescue Team : 日本の SAT に相当) を帯同。

ウ 先遣隊

RDT 本体の派遣前に、10 ~ 13 人で構成される軽装備の先遣隊 (Crisis Advance Team: CAT) が一足早く現地入りし、現地の FBI 法務官 (Legal Attache) と共に、現場での情報収集及び初動捜査を行う。

更に、捜査に必要な人数・能力、装備品、派遣期間、部隊に対する危険度等の評価を直ちに本部に報告し、本部は同報告を基に、後続部隊の編成を決定する。

先遣隊には、爆発物専門家やロジ班も含まれる。ロジ班は、現地で必要物資が入手可能か否か、衛生状態等を判断し、後続のロジ担当者に報告。

(2) CIA

ア 派遣人数

人数は、8 ~ 35 人。

イ 部隊構成

部隊構成は、事案内容や任務に応じて、その都度必要な人員を選出。

例えば、人質事件であれば FBI の交渉官や心理学者、炉心の溶解等の原子力発電所における事故であれば、エネルギー省の Foreign Emergency Support Team (FEST) を帯同。

危険な現場で、かつ発生国の警護支援が受けられない場合には、部隊の防衛のため、特殊部隊を帯同することもある。

小規模事件であれば、CIA だけで行くこともあるが、大規模テロ発生時は、CIA、FBI、国務省の合同チームとなる。

例えば、ユダヤ教正統派の信者やイスラム教原理主義者は、女性が、家族や夫以外の男性と接触することを禁じている。したがって、男性ばかりの部隊では彼女達から直接事情聴取ができない。この観点から、部隊には必ず女性を編入。

(3) TRT-2 の対策

ア 先遣隊

FBI と同様、先遣隊を派遣し、現場からの生の報告を元に本隊を編成すれば、効率的な展開が可能と思料 (警察出身の警備対策官がいない国では不可欠)。

TRT は、相手国の要請に基づき派遣されるのであるから、先方が日本警察に求める支援内容を、現地駐在官 (警備対策官) を通じて早急に把握する。次に、先遣隊が現場の状況と捜査の進展を見極め、TRT としてどのような支援が可能か検証し、本部に報告する (邦人被害者・参考人からの事情聴取、写真面割、通訳、邦人死亡者の身元特定のための指紋捜査、DNA 鑑定等)。

バリ島事件のように、関係する複数国の捜査機関が現地入りしている場合には、各国で支援内容が重複しないよう、現地捜査機関と調整する必要あり。

先遣隊の編成案は別添 1 のとおり。

イ 国内班

緊急展開班と国内班は、車両の両輪であり、緊密な連携が不可欠。国内班には、

- ◆ 幹部報告
- ◆ 現場からの意見・要望を集約し、幹部に提言
- ◆ 緊急展開班への指示連絡
- ◆ 本隊と交代要員の派遣準備
- ◆ 事件化（外国人の国外犯）を念頭に置いた事件指揮
擬律判断
送致に必要な書類・形式・疎明内容の指示
外国捜査機関が作成した捜査書類の入手方法（外交・ICPO ルート）
- ◆ 資器材、補給物資の調達と追送
- ◆ 隊員の派遣元所属（警察庁他局及び都道府県警察）に対する情報提供と連絡調整
- ◆ 報道取りまとめと参考記事の現地への提供
- ◆ 既に帰国した参考人等からの事情聴取、現場写真の任意提出等を、住所地を管轄する都道府県警察に指示

等、緊急展開班の後方支援という重要な任務があることから、体制を充実させる必要がある。

ウ 女性班員

CIA と同じ理由から、女性班員を指定・運用する必要がある。

4 派遣プロセス

(1) FBI

米国権益に関わる危機的事案が発生した場合、国家安全保障会議（下記参照）が召集され、そこで RDT の派遣を検討。

【国家安全保障会議（National Security Council）】

米国の安全保障に関わる内政、外交、軍事政策を立案・調整するために 1947 年に設立された大統領府の一機関。大統領を長とし、副大統領、国務長官、国防長官、CIA 長官等から構成される。

派遣が決まれば、事案発生国の米国大使が同国政府に対し、RDT 派遣の目的、現地での活動内容等を説明し、派遣の承諾を得る。その承諾後、FBI 長官が RDT に対し、正式に出動を下命。

FBI は、出動下命から RDT が現着し、捜査活動を開始するまでの期限を 72 時間に設定しているが、軍との調整を考えれば、この時間は最も現実的である。

事件認知から、FBI 長官が RDT に出動下命するまでの期限は、特に定められていない。在ケニア・タンザニア米国大使館連続爆破事件のような大規

模テロが発生した場合、現実には長官の下命を待たず、RDTの派遣準備に着手。

派遣準備が整ったからと言って、相手国の承諾なしに現場に乗り込むことはできない。この場合は、前進基地（Forward Staging Area：FSA）で前進待機し、相手国の承諾を待つ。現地入りまでの過程で、通常最も時間がかかるのは、RDT派遣を巡る米国大使と相手国政府との協議である。

前進基地は、ドイツ・バーレーン・グアムの3ヶ所の米軍基地に設置されている。例えば、捜査員と資機材が前進基地に揃うのを待って、両者が同時に現地入りするなどの調整も前進基地で行うことができる。

【FBIの緊急展開に至る時系列】

| 段階 | 時間 | 活動 |
|----|-----------|---|
| 1 | 発生認知 | 国家安全保障会議の召集。 事案発生国の米国大使が同国政府に対し、RDTの受入れを要請。 大規模テロ事件を認知した場合、RDTは正式な出動下命を待たず、出動準備に着手。 |
| 2 | 出動下命 | 発生国の承諾を得た後、FBI長官がRDTに出動下命。 |
| 3 | 4時間以内 | 前進基地（FSA）支援チームが、発生国に最寄りのFSAに出発。 RDTの派遣要員は、指定場所に集合。 |
| 4 | 8時間以内 | 先遣隊（CAT）がFSA又は事件発生国に向けて出発。 |
| 5 | 16～28時間以内 | CATが現着し、事件評価及び初動捜査に着手。 |
| 6 | 24時間以内 | RDTの第一陣がFSAに向けて出発し、FSAで相手国政府の許可が出るまで前進待機。 |
| 7 | 56～68時間以内 | RDTの第1陣が現着し、捜査活動を開始。 |
| 8 | 72～80時間以内 | （第2陣が派遣された場合）RDTの第2陣が現着。 |

(2) CIA

Fly-away Team（IRTの俗称）の班員は、いつ何処で出動命令を受けようと、その時点から4時間以内に目的地に向けて出発しなければならない。

IRTがいかに迅速に米国を出発しようと、事案発生国による受入許可がなければ現地入りできない。これは高度に政治的な話であり、通常は発生国に赴任している米国大使が、日本で言えば官房長官クラスにIRT派遣の主旨を説明し、許可を求める。

それでも許可が得られない場合は、国務長官か大統領が発生国のカウンターパートに電話をし、再度了解を求める。米国大統領の要請を拒否できる国はなく、事実上いかなる国にも派遣可能。

事案発生国からの許可が出るまで発生国付近の米軍基地で待機し、時間調整することもある。

(3) TRT-2の対策

捜査支援が目的であれば、現場資料の収集・保全が急務であり、一刻も早く臨場しなければならない（供述証拠を含む）。

そのため、警察庁長官による出動下命後、何時間以内に日本を出発するとターゲットタイム（FBI：24時間以内、CIA：4時間以内）を設定し、班

員に周知徹底する。

5 資器材等

(1) FBI

派遣先近くに大使館（総領事館）が存在しない場合に備え、辺鄙な場所でも自己完結的な活動ができるだけの資器材を保有。

テント、発電機、浄水機、衛生設備、車両等、大型で全員に必要な装備は、FBI 本部（ヴァージニア州）の緊急展開後方支援部隊（Rapid Deployment Logistics Unit）が保管し、現地への搬送に責任を持つ。

一方、全員に必要でなく、個人で携行できるような小型資器材は、各班が保管し、現地まで携行。

(2) CIA

【部隊携行物品の一例】

- ◆ 通信資器材
- ◆ 武器・防弾衣
- ◆ 対 NBC 資器材（化学防護衣等）
- ◆ 爆発物処理資器材
- ◆ テント・寝袋（宿舎が常に確保できるとは限らない）
- ◆ 簡易トイレ
- ◆ 携帯式発電機
- ◆ 食料（派遣が何日に及ぶか分からないので、最低 2 週間分）
- ◆ 医薬品（現地の医療事情が悪いと診察が受けられない）
- ◆ 特殊ゴーグル（砂漠では予想以上の砂塵が舞い上がり、目の保護に必要）

任務内容と航空機への積載量をよく勘案して、どの資器材を優先的に持つていくべきか即時に選別できるように訓練を実施。

IRT 班員は派遣用の私物を一つの鞆（Fly-away Bag）にまとめて常に携行し、出勤下命があればその鞆だけ引っ提げて指定場所に参集する。航空機への積込量に限度があり、私物にも何 kg 以内と言う制限があることから、その範囲内で最低限必要なものを予め準備。

事件認知から 4 時間以内に出発という時間制限は極めて厳しく、とても家に帰って荷物を詰める暇はない。家族に電話で派遣を告げる暇すらないこともある。

(3) TRT-2 の対策

ア 必要資器材の整備

過去の派遣経験と、他国の緊急展開部隊を参考に、必要資器材をリストアップし、

- ◆ 警察庁が既に保有している資器材
 - ◆ 警察庁が新たに購入し、保管する資器材
 - ◆ 都道府県警察が既に保有しており、警察庁に管理換えする資器材
- の調査と分類を行い、データベース化する。

足りない資器材は優先度を決めて来年度の予算付けを行い、計画的に配備する。

イ 個人携行物品リストの作成と準備指示

個人的な携行物品は、当面の活動に必要なものを過不足なく、短期間に準備しなければならない。海外渡航経験の少ない班員もいることから、TRT 担当班は、個人携行物品リストを予め作成・示達し、平素から準備させておく。

TRT 担当班は、派遣決定後、早急に現地の情報を収集し、個人携行物品につき、追加指示を行う。また、重量制限がある場合は、合わせて通知する。

ウ 生活必需品の確保と維持

例えばアフガニスタンでは、トイレットペーパーが手に入らず、米国の部隊は大量のトイレットペーパーを現地に持ち込んでいる。発展途上国への派遣では、このような生活雑貨も搬送が必要。

東南アジアやアフリカ等、マラリアのような蚊を媒介とする風土病が存在する地域では、虫除け、蚊取線香、蚊帳が必須。

ところが、冬に同地域への緊急展開が決まった場合、季節外れの物品を短期間で大量購入するのは不可能なことから、TRT 担当班は、部隊に最低 2 週間に必要な量を予め確保しておく。

合わせて、これらの有効期限を常に確認し、随時、廃棄と購入を行う。

エ 宿営するための資器材

現時点では、派遣先にあるホテル等に宿泊することを前提としているため、宿営するための資器材（テント、寝袋、食料、水、発電機等）の購入は、今後の検討課題。

6 派遣員及び資器材の搬送

(1) FBI

捜査員等の派遣には、軍との協定により、原則として軍用機を利用（多くの人員、装備資器材を一度に空輸できる）。

軍の都合で軍用機を利用できない場合や派遣規模が小さい場合には、民間機をチャーター。

軍には、派遣員・資器材を無料で運んでもらっている訳ではなく、相応の対価を支払っている（民間機利用よりは割安）。

派遣が決定されれば、FBI 本部の緊急展開後方支援部隊（RLDU）が直ちに必要な装備資器材等を空軍基地に搬送し、軍用機に積載（FBI ニューヨーク支局の RDT が派遣される場合、隣接するニュージャージー州の空軍基地から部隊を派遣）。

(2) CIA

派遣には基本的に軍用機（C135）を用い、ワシントン近郊のアンドリュー空軍から出動する。

派遣隊員が少人数の場合には、民間機を利用。

(3) TRT-2 の対策

ゴールデンウィーク、夏休み、年末年始等のハイシーズンに民間機で緊急展開する場合、直行便ではテロ事件を受けて大量キャンセルが期待できる反

面、乗継便では、隊員全員の航空券が確保できない可能性がある。

武器の搬送や、資器材がロストする可能性を考慮すれば、往路に限っては、政府専用機又は自衛隊機の活用が望ましい。

7 ロジ

(1) FBI

水、食料、電気等が現地調達できない辺鄙な場所で活動を強いられる可能性もあることから、捜査班と同様に、ロジ班の任務も重視。

ロジ班は、派遣部隊のため、水、食料、医薬品、宿舎、現地拠点、車両、発電機等あらゆる必要物資、装備資機材を入手し、保守管理する。

補給のない場合は10日間、補給がある場合には45日間、部隊が活動を維持できる量の生活物資を現地に搬送する。

(2) CIA

作戦要員に加え、通信官、会計担当者、武器管理者等のロジ面を担当する班員を帯同。

現地拠点には、ホテル又は米軍の施設を利用する。

(3) TRT-2 の対策

ア 現地拠点

在外公館が現場近くに存在すれば、公館を最大限利用。

在外公館がない場合、宿舎に拠点を設営するのが理想。

宿舎すら存在しない辺鄙な場所で事件が発生した場合、TRT-2 の派遣自体が要検討。

イ 宿舎

アフリカ等の安宿にはエアコンがなく、窓を開けなければ暑くて眠れない。しかし、そうすれば蚊が部屋に入ってきて、マラリア等に感染するおそれがある。また、水道水でうがいをしただけで下痢をする場合もある。

苛酷な勤務環境に睡眠不足や体調不良が加われば、部隊の作業効率が格段に落ちることから、多少費用がかかっても、エアコンを備え、かつ水道水で歯磨きのできるような中級以上の宿舎を確保すべき。

会議室、電話回線確保の観点からも中級以上のホテルが望ましいが、宿泊費が日当を大幅に上回る場合の長期滞在では、何らかの補償措置が必要（派遣期間が長くなればなるほど、自己負担額が増え、また派遣中は超過勤務手当もなく、「出張貧乏」になるため）。

ウ 車両

治安の比較的良い国では、在外公館付きの車両又は運転手付レンタカーが望ましい。

【理由】

- ◆ 現地に土地鑑がない。
- ◆ 資器材を搬送しなければならない。
- ◆ 緊急時、タクシーがすぐに拾えらる限らない。
- ◆ 現地の交通事情や左ハンドルの運転に慣れておらず、交通事故を起こすおそれがある。

- ◆ カンボジア等、多数の地雷が未だ放置されている国では、地元運転手を雇わなければ、班員が死傷するおそれがある。

自分で運転しなければ身の安全が保証されない地域では、防弾仕様の車両のみ確保し、自分で運転する（詳細は別添 2 参照）。

エ ロジ担当者の必要性と人選

ロジをいわゆる隙間業務として軽視し、末席の若い隊員に本来業務の合間にやらせていては、過労と心労で若い隊員が体調を崩し、結果的に部隊が機能しなくなる。

したがって、数名ならともかく、大規模派遣の場合には、資器材、会計及び衣食住に関するロジを取り仕切る専従員を配置する。

長期海外派遣のストレスから、衣食住に関する不平不満が噴出することは明らかであり（特に発展途上国）、班員はロジ担当者に様々な無理難題を言うてくる。正当な要求の実現を本部に働き掛け、かつ理不尽な要求を撥ね付けられる、押しの強い警部を専従員に配置する必要がある。

ペルー事件のように、ロジ担当者が派遣部隊と同じ都道府県警察の出身であれば、先輩後輩のしがらみから余計な苦勞を背負い込んだり（「お前、ウチと警察庁とどっちの味方だ」等）、帰国後、本人に不利益が生じるおそれがある（「県に戻ったら覚えているよ」等）。

したがって、ロジ担当者には警察庁の警部で、かつ警察庁プロパーまたは派遣部隊を構成する都道府県警察以外の出身者を配置する。

8 通信

(1) FBI

通信班は、本部と秘話回線による連絡のため、衛星電話やインターネット回線等の通信体制を確立することを任務する。

現場付近に米国の在外公館が存在すればその回線を利用するが、それがない場合、宿舎に臨時の対策本部を立ち上げ、そこに通信部署を設立。

通信回線の確立が不可能な場合は、時間はかかるが保秘のため外交行囊で本部に書類等を送付することもある。

(2) CIA

暗号 E メール及び国際衛星通信（インマルサット）を利用。しかし、国によっては、強風等の気象条件により、常にそのアンテナの向きを調整しなければならないなど、手間が掛かる。

発生国における通信に関する法制度も考慮。例えば、10 年前の日本では、外国の大使館員でもインマルサットを使用することが禁じられていた。また、4～5 年前の話で現在はどうか分からないが、仏、シンガポール、韓国では暗号を利用した Eメールの使用が禁止されていた。当時シンガポールから機密情報を送る時は、隣国のマレーシアまで越境して、送信していた。

CIA、FBI、国務省等の合同チームでは、役人の常としてそれぞれの隊員は、まず自分の出身官庁に報告をしようとする。情報の独占や勝手な報告による情報の一人歩きを防ぐため、通信窓口を一元化している。

(3) TRT-2 の課題

本国と TRT デスク及びデスクと隊員の縦の連絡、並びに隊員同士の横の連絡は部隊活動の命であることから、通信体制の確立は必須かつ急務。

国内班は、

- ◆ 先遣隊の通信担当官を通じて現地の通信事情の調査と対応(特に現場付近に日本の在外公館がない場合及び発展途上国で通信環境が劣悪な場合の対策)
- ◆ World Wide E-mail (WWE) 端末の確保(故障を考えれば最低2台)
- ◆ 派遣人数に応じた国際携帯電話及び無線機の確保

に当たる。

都道府県警察に派遣を依頼している以上、警察庁は、隊員の派遣元所属に対し、情報提供を行うべきである。各県警も、現地の状況と派遣隊員の活動実態を把握しなければならないことから、警察庁には日報を提供していただきたい(機関情報等で機微にわたる部分は削除して当然)。

保秘を理由に余りに情報を絞ると、隊員は自所属と独自に連絡を取り合うようになり、結果的に保秘に支障を来たすおそれがある。

したがって、情報共有の範囲とその方法については、派遣前に TRT 担当班と派遣元所属が十分に検討し、隊員に対しては、事件に関する報告は警察庁に一元化し、自所属に対しては「元気でやっています」程度の連絡に留めるよう指導する。

9 武器

(1) FBI

派遣先の治安水準が悪い場合、武器を携行(駆逐艦コール爆破事件では、全員が武器を携行。バリ島事件では携行せず)。コール事件では、全員が武装するだけでなく、派遣部隊を警護する人質救出部隊(HRT)も帯同。

武器の搬送につき、軍用機を利用する場合には問題は生じない。

復路で民間機を利用する場合には、現地の米軍に一旦武器を預け、軍用機で持って帰ってもらったり、外交行囊を用いるなどの措置を採る(往路については不明)。

(2) CIA

武器、防弾衣、化学防護衣等を携行。

(3) TRT-2 の課題

イラクやアフガニスタン等、治安が極端に悪い国では、丸腰の TRT は格好のソフトターゲットであり、テロリストに返り討ちにされる可能性がある。

危険地帯に派遣するのであれば、相手国政府に働き掛け、部隊の警護と安全を確約させ、状況によっては武器の携行を認める。

「危険地帯では、自分の身は自分で守れ。だが、危機回避訓練は実施しない。武器の携行も認めない」では、隊員が納得しない。

隊員の安全確保は最優先課題であり、派遣先で警護を受けてもなお、部隊の安全に不安がある認める場合には、TRT-2 を派遣しない。

派遣先で、第二波・第三波のテロ攻撃を受ける可能性も否定できないことから、武器携行の認否にかかわらず、武器の使用方法を含めた危機回避訓練

は、計画的に実施するべき（CIA の危機回避訓練は別添 2 のとおり）。

武器携行の問題点は、

- ◆ 法的根拠
- ◆ 相手国政府の了解が必要
- ◆ 使用基準（警察法第 7 条の準用で良いのか）
- ◆ 射撃訓練不足（実射訓練は数年に 1 度、自動式拳銃を扱えない班員がいる）
- ◆ 修羅場の経験不足から、急襲されてパニックに陥った場合の相撃ちや、恐怖心から過剰反応した場合の第三者の誤射等のおそれがある（当該国で訴追される可能性）
- ◆ 現地への搬送方法（民間機利用の場合）
- ◆ 現地での保管方法とメンテナンス（例えば砂漠の場合、毎日手入れしなければ砂でジャミングを起こす）

等が考えられる。

10 訓練

(1) FBI

毎年各支局が参集及び資器材搭載訓練を行うことになっているが、年に 2～3 回実際の出勤があるので、それが実質的な訓練になっている。

(2) CIA

派遣に必要な人材が揃わない場合もあるので、派遣要員は Cross-Training を行う。これは一人で二役以上の任務をこなせるようにする訓練であり、班員は、例えば捜査・鑑識活動もできれば、PC に精通し、かつ外国語も自在に操れるという能力を身に付けている。

「必要資器材を携行することも重要だが、それが使いこなせなければ持っていく意味がない」との観点から、資器材の使用法に習熟する訓練も実施。

化学防護衣を例に挙げれば、班員は、ガスマスクを 8 秒以内に装着できるまで何度でも訓練を行う。

(3) TRT-2 の課題

一人一役では、派遣人員が膨れ上がる。最小費用の最大効果を図るために、TRT 担当班は、単に旧国テロ室 OB・警備対策官経験者という理由だけで班員に指定するのではなく、都道府県警察に対し、候補者の捜査能力と経験、特殊技能・知識、語学力等を正確に調査させ、一人二役以上の任務をこなせる人材を厳選して推薦させる。

危機回避訓練については、前述のとおり。

11 健康管理

(1) FBI

衛生状態や医療技術が劣悪な派遣地域で部班員が負傷・罹患した場合に備え、FBI の医務官、医師資格を持った特別捜査官、又は契約した民間米国人医師を帯同。

派遣を下命された RDT 班員は、直ちに健康診断を受け、その場で予防接

種の記録を提出し、現在の健康状態と服用中の薬について説明。FBI 本部の健康管理部が派遣に適さないと判断した班員は、誰であれ派遣は許可しない。

派遣指定要員については、何時如何なる時に派遣を命じられても困らないように、必要な予防接種を実施。

予防接種状況は、コンピュータで各人のデータ管理を行っているので、例えば黄熱病のように 10 年で効果が切れるものについては、その時期に差しかかった者に通知し、接種するよう指示が可能。

(2) CIA

資料なし。

(3) TRT-2 の課題

ア 班員の健康管理

日本では、医師免許を持った警察官は皆無。また、TRT-2 が RDT のように 200 人を派遣するケースは現実問題として想定できず、最大 20 人規模の部隊に民間人医師を帯同するのは、費用対効果を考えれば無駄であり、そもそも予算がない。

したがって、以下の対策が現実的であると思料。

- ◆ TRT 担当班は、健康と体力に問題のある者を派遣者リストから外す。
- ◆ 都道府県警察は、派遣決定後直ちに健康診断を実施し、健康に少しでも不安がある者の派遣を許可しない。
- ◆ 現地で病気になり、症状から感染症に罹患した可能性がある場合、直ちに帰国又は最寄りの先進国で治療を受けさせる。
- ◆ 予防接種、虫歯の治療等、平時にやれることは平時にやらせる。

イ データベース化

TRT 担当班は、隊員が病気や怪我で意識不明になった場合の緊急輸血、投薬等に備え、

- ◆ 血液型
- ◆ 既往症
- ◆ アレルギーの有無と抗原
- ◆ 服用中の薬（降圧剤等）
- ◆ 予防接種歴
- ◆ 家族の緊急連絡先

をデータベース化し、ロジ担当者に伝達しておく。

ウ 予防接種

カンボジア PKO では、班員が 10 数種類の予防接種を短期間に受けたため、派遣前から体調を崩す者がいた。したがって、TRT 担当班は派遣要員に対し、持続効果の長い予防接種を予め受けさせ、データベース化しておく（費用は国費）。

例えばケニアは欧米に加え、イスラエルと結び付きの深い国であり、アル・カーイダによる大規模テロが過去に発生している（1998 年 8 月の米国大使館爆破事件、2003 年 11 月のイスラエル資本のホテル爆破及びイスラエル航空機爆破未遂事件）。したがって、邦人観光客や在留邦人が巻き添えとなり、同地に TRT-2 が緊急展開する可能性は否定できない。

以下は、ケニア共和国に渡航する際に推奨される予防接種だが、最大半年をかけて計画的に行わなければ抗体は獲得できず、派遣前日にまとめて摂取することは物理的に不可能である。

感染危険地帯に予防接種なしで隊員を派遣することは、紛争地域に丸腰で隊員を放り込むに等しい。したがって、感染症に罹患する可能性を理由に派遣元所属や隊員本人が派遣を拒否するケースも想定される。隊員の健康と生命保護の観点から、警察庁は全隊員に対し、速やかに必要な予防接種を実施すべき。

【ケニア共和国に渡航する際に推奨される予防接種】

| 疾患名 | 接種回数 | 基礎免疫の接種間隔 | | 有効期間 |
|------|------|-----------|----------|------|
| | | 2回目 | 3回目 | |
| 黄熱病 | 1回 | なし | なし | 10年 |
| 破傷風 | 2回 | 3～8週間後 | なし | 5年以上 |
| A型肝炎 | 2回 | 2～4週間後 | なし | 5年 |
| B型肝炎 | 3回 | 4週間後 | 20～24週間後 | 数年 |

工 保険

通常の海外出張では、「現地で危険な業務に従事しないこと」を契約の際の条件に、各員が自費で民間保険に加入している。しかし、国際テロ事件発生に伴う緊急展開は「危険な業務」であり、任務中負傷した場合、保険金は支払われない可能性がある（病気の場合、任務を伏せれば保険の適用は可能）。

このような場合に班員が治療費等を個人負担することがないように、組織としての補償が必要と思料。

12 旅券等

(1) FBI

派遣部隊が使用する旅券は、通常公用旅券であるが、一般旅券を用いることもある。あらゆる事態に対処できるように、2通（公用・一般）の旅券を携行する者が多い。外交旅券を使用する場合もなくはないが、例外的である。

(2) CIA

資料なし。

(3) TRT-2の課題

外交（公用）旅券を申請する場合、本人の写真と署名は必須であるが、北海道警や沖縄県警の指定要員に対し、「今すぐ署名をしに警察庁に来い」と言っても無理である。また、警視庁警察官であっても、何らかの理由で都内にすぐに戻れない場合もあり得る。

したがって、スムーズな旅券申請と旅費請求（振込み）のため、TRT担当班は、指定要員全員の

- ◆ 記入・署名済みの旅券申請用書類
- ◆ 写真
- ◆ 旅費振込用銀行口座（通帳又はキャッシュカードの写し）

◆ 旅費請求用の印鑑

を予め保管しておく必要がある。

通常は査免国だが、外交（公用）では査証が必要で、それを取得する暇がない場合、一般旅券を利用する可能性もある。よって、指定班員全員に一般旅券を取得させ、その旅券番号と有効期限をデータベース化する必要がある。

（了）

【先遣隊の編成案】

1 先遣隊長（警視）

大使館と協力して、派遣に必要な相手国政府の合意の取り付け
総合指揮とデスク業務
警察庁との連絡調整
隊員間の連絡調整
報道対応

2 分析・渉外官（警視又は警部）

情勢分析
隊員からの報告を受理し、総合報告書（日報）を作成
現地治安当局からの情報収集（先方が TRT に期待する支援内容を含む）
各国治安機関との情報交換
現地治安当局の事件評価・情勢分析等とのクロスチェック
各国の派遣規模・支援内容の調査（TRT との重複を避けるため）

3～4 捜査員 A・B（警部以下）

現場実査と写真撮影（聴取担当と図面・写真担当の最低 2 名は必要）
現地捜査機関の捜査の進展と捜査能力を評価分析
（TRT として支援・補完すべき分野の検討）
必要資器材のリストアップ
現地治安状況の評価分析（派遣部隊への危険度の評価）
邦人被害者の有無または生死確認（病院調査等）
被害邦人からの事情聴取（記憶の鮮明なうちに「聴取報告書」を作成し、事後の調書化への準備）又は現地捜査機関の取調べの通訳
外務省との連絡調整（特に邦人被害者の家族対応）

5 通信官（技官）

通信手段の確立（拠点の電話回線、FAX、隊員の携帯電話）
現地通信事情の調査
ロジ担当者の補助

6 ロジ担当者（警部）

資器材の保守管理
現地の気候、交通事情、物価、衛生状態、医療水準等の調査
生活物資の調達可能性の調査（水、食料、医薬品、生活雑貨等）
本隊派遣に向けた拠点及び宿舍の手配
レンタカーの手配
地図の入手
通訳の手配
会計業務

7 警備対策官

隊長、渉外官、捜査員 A・B、ロジ担当者と臨機応変に協力

CIA 緊急展開要員の危機回避訓練

1 概要

年に 2 ~ 4 回、様々な訓練を行う。

自分の身を守る事が最優先という観点から、訓練の最重点取組課題は、

- (1) 武器の取扱い
- (2) 防衛的運転法 (defensive driving)

の 2 点であり、危険に遭った際に、如何に対応するかの訓練を繰り返す。

武器の取扱いに習熟する目的は、「如何に自分の身を守るか(How to defend ourselves)」であり、危機回避的な車両の運転を学ぶ目的は、「如何に危険地帯から脱出するか (How to get off the choking point)」である。

危険地帯に投入される CIA の緊急展開要員は、決して兵士 (soldier) ではなく、派遣目的は戦闘ではない。

この当然の原則を忘れ、敵に戦闘を挑んでは本末転倒であり、命を落とすことになる。

2 武器の取扱い

班員は、多種多様な武器の取扱い訓練を受ける。自衛用に使用するのは、グロックや M16 だが、AK47 (又は 74) やトカレフといった旧ソ連製武器の取扱いもできなければならない。訓練では RPG の使用法すら覚える。

理由は、例えば、敵が何らかの理由で武器を現場に遺留した場合、それらを安全に回収しなければならないからである。イラクやアフガニスタン等の危険地帯では、敵に襲撃された場合、その武器を奪って、反撃しなければならない場面すらあり得る。

特に、安全装置の作動・解除方法を知らなければならない。かつて、ある緊急展開要員がイスラエル製ウィジィ・サブマシンガンを扱った際に暴発し、大怪我をしたことがある。

ウィジィは、セレクター・スイッチを最後部まで引き下げると安全装置が作動し、射撃できなくなるが、グリップ後部を握ると解除されるグリップ・セーフティも組み込まれている。彼はその構造を知らず、無意識に安全装置を解除した結果、暴発を招いてしまった。

AK の威力は、凄い。訓練では、実際に装甲車を AK で撃ってみて、その威力を自らの目で確認するので、軽装甲車の耐弾性など全く当てにならないことがよく分かる。

この訓練の狙いは、「防弾仕様の車両に乗っているから安心だ」という甘い認識を、訓練生が捨て去ることである。

3 防衛的運転法

派遣国での大原則は自分で運転することである。

以下に述べるような訓練を受けていない者は、危機的状況に直面すれば、文

字通り凍り付いてしまい（freeze）、何ら対処が出来なくなる。現地人に運転を任せていては、テロリストの餌食になる。

CIA の訓練では、誘拐目的の偽装検問や、進行方向に障害物を置かれた場合等の対処法を学ぶ。いずれの場合も、いかに Choking points（窮地）から脱出するかが主眼である。

例えば、自分で運転していて、前方で検問をやっているのを発見したとする。

緊急展開要員は、それが

- ◆ 単に日常行われている検問なのか。
- ◆ テロリストの攻撃又は誘拐のための偽装なのか。

減速しながら見極めなければならない。

偽装と判断すれば

- ◆ 前方の障害物を避けながら、スピードを上げて突破するのか。
- ◆ すぐさまスピン・ターンして今来た道を逃げるのか。

瞬時に決断しなければならない。

また、検問所で停車中に敵と気付いた場合、

- ◆ 相手よりも早く拳銃を発射するのか。
- ◆ 車両を敵の車両にぶつけて逃げるのか。

即断しなければならない。

防衛的運転法の訓練では、模擬弾を用いて、状況に素早く反応し、いかに早く拳銃を構え、応射するか叩き込まれる。併せて、実際に自分の車を敵の車にぶつけて逃げる訓練も行う。

弾を避けながら逃げるため、頭をダッシュボードより低くしたまま運転する方法も訓練する。

とにかく待ち伏せされた場合には、敵を先に発見し、回避する。万一襲撃された場合には、一刻も早く脱出する。これが大原則である。

（了）